

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.140 2009年 3月23日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：中込 三郎

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



中教審「キャリア教育・職業教育特別部会」審議始まる

文部科学大臣諮問を受け今後のあり方を検討

12月24日、塩谷立文部科学大臣は中央教育審議会（中教審）第67回総会に「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」諮問を行い、初等中等教育から高等教育を通じ、中長期的な視点から、次の事項を中心に幅広い検討を求めた。

- (1) 学校から社会・職業への円滑な移行に必要な基礎的・汎用的能力の明確化と、発達段階に応じた体系的なキャリア教育の在り方。
- (2) 普通科・専門学科・総合学科といった学科を超えて多様化する生徒のニーズに応じた職業教育の在り方。
- (3) 職業に関する知識・技能の高度化が求められる中での各高等教育機関における職業教育の在り方。

このうち、(3)では『多様なニーズに対応するための職業教育に特化した新たな高等教育機関の創設』が例示されている。これは、11月に公表された専修学校の振興に関する検討会議（検討会議）の報告（詳細は広報139号を参照）が提言した、新たな学校種の検討の方向性、『キャリア教育・職業教育の在り方の全体像を議論する中で、重要な課題の一つとして、より総合的・多面的で専門的な検討を行い得る場である中教審において、議論を深めていくことが適当』との指摘を踏まえたものである。

諮問を受け、中教審は、総会の下にキャリア教育・職業教育特別部会（特別部会）の設置を決め、検討事項の調査審議に着手することとなった。なお、特別部会は、学識経験者や各学校種（高校、大学・短大、高専、専修学校）の関係者、地方教育行政、経済・企業団体、労働組合の各関係者ら30名で構成され、全専各連から中込三郎会長、川越宏樹副会長及び大竹通夫常任理事（全国高等専修学校協会会長）の3名が委員に就任した。

1月16日の第1回特別部会（第4期）では、部会長の選任等につき、文部科学省（事務局）は諮問事項、現状分析に係る参考資料、関係する主な審議会答申等を説明した。審議会答申等の説明では、検討会議の報告も取り上げ、全専各連が提案する新たな学校種の概要等も説明された。その後、自由討議として、委員が諮問事項に関する問題意識、検討すべき内容や方向性等を意見発表した。懇談会形式で開催された2月4日の特別部会も、引き続き自由討議が行われ、2月24日の第2回特別部会（第5期）では、改めて部会長の選任等を行っ

た後に自由討議を行い、意見発表が一巡した。

この間の意見発表で、中込会長、川越副会長及び大竹常任理事は、専修学校（専門学校・高等専修学校）の役割・現状、職業教育の体系化による複線型教育体系や職業教育に特化した新たな高等教育機関の考え方・必要性、高等専修学校を含めた後期中等教育段階の検討の必要性等について発言を行った。なお、事務局が整理した第1回と懇談会での主な意見の要点（案）の概要のうち(2)と(3)は次のとおり。

(2) 後期中等教育における職業教育の在り方

- 問題点・課題…モラトリアムな進学志向や大学受験対応への偏り等、普通科の実態が特に深刻／専門高校を普通科高校より低レベルに見る風潮 等
- 検討事項案…国のミッション、学校の果たすべき役割・機能の明確化／専門高校での職業教育・専攻科の在り方（設置基準、本科と接続した5年一貫教育等）／地域・産業界との連携強化の方策（カリキュラム策定の連携、コーディネーターの確保等） 等
- 方向性・留意点…高等教育機関との円滑な接続の観点／職業教育の体系の確立の観点／社会の変化や学科を超えて多様化する生徒のニーズ等を踏まえた検討／現行制度の下で、できることとできないことの整理／国際的な職業資格制度の共通化の動向等を踏まえた検討 等

(3) 高等教育における職業教育の在り方

- 問題点・課題…社会の要請（高度な知識・技能等）と、教育内容との間等に大きなギャップ 等
- 検討事項案…国のミッション、各高等教育機関が果たすべき役割・機能、分担関係の明確化／職業教育における後期中等教育と高等教育の円滑な接続や、高校生等の進学に際しての選択肢の拡大等のための方策（技能系の生徒等が高等教育を受ける機会の整備、専攻科からの大学編入学、職業教育に特化した新たな高等教育機関の創設等）／社会人、若年無業者等の学び直しの促進に向けた方策 等
- 方向性・留意点…職業教育体系の確立の観点／現行制度の下で、できることとできないことの整理／国際的な職業資格制度の共通化の動向等を踏まえた検討／求められる知識・技能の高度化等

に対応するための産業界との連携の強化 等

さらに、第2回特別部会では、事務局が整理した主な論点例（案）も検討され、論点例の内容、相互の関係、方向性等を審議した。また、今後、作業部会を設置し、調査分析等を並行して進めることが了承された。なお、論点例（案）のうち(2)と(3)の内容は次のとおり。

(2) 後期中等教育における職業教育の在り方

①後期中等教育における職業教育について、生徒の社会・職業への移行や、高等教育との接続、社会や保護者・生徒のニーズへの対応等の観点から、現在、どのような課題を抱えているか。その解決のために、制度面を含め、具体的にどのような方策が考えられるか。また、国としてのミッション、果たすべき役割について、どのように考えるか。②普通科の実態が特に深刻との指摘があるが、普通科における職業教育について、現状及び制度面を含めた課題、今後の改善策について、どのように考えるか。③専門高校の規模が縮小している中での職業教育の現状及び課題、今後の改善策について、どのように考えるか。特に、高等教育機関との接続や専

攻科の位置づけ等についてご指摘をいただいているが、制度的を含めた課題及びその改善策として、どのようなことが考えられるか。

(3) 高等教育における職業教育の在り方

①高等教育における職業教育について、学生・生徒の社会・職業への移行や、後期中等教育との接続、社会や学生・生徒のニーズへの対応等の観点から、現在、どのような課題を抱えているか。その解決のために、制度面を含め、具体的にどのような方策が考えられるか。②職業教育における各高等教育機関（大学、短大、高専、専門学校）の役割・機能、分担関係をどのように考えるか。また、国としてのミッション、果たすべき役割について、どのように考えるか。③職業教育体系の確立や、職業教育に特化した新たな高等教育機関の創設について指摘されているが、その必要性、意義、制度的な課題等について、どのように考えるか。

なお、特別部会は3、4月に2回の開催が予定されている（委員名簿、配布資料及び議事録等は文部科学省ホームページを参照。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo10/index.htm）

全専各連第108回理事会を開催

2月26日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全専各連第108回理事会が開催された。出席者は委任状を含めて60名。

中村徹副会長の開会の言葉に続き、中込三郎会長があいさつに立ち「検討会議の報告を受けて、昨年12月の文部科学大臣諮問により、中教審では職業教育等に関する初めての部会となる『キャリア教育・職業教育特別部会』が新たに設置された。現在、全専各連から3名（中込会長、川越宏樹副会長、大竹通夫常任理事・全国高等専修学校協会会長）が参画しており、今後も『新たな学校種創設』の必要性を訴え、実現を目指したい。同時に、平成21年度の運動方針に掲げている『現行の専修学校及び各種学校制度の充実・改善方策の実現』について、文部科学省に対して協力者会議の設置を求め、積極的に対応していきたい」と述べた。

続いて、昨年12月、任期満了により専教振理事長を退任した、鎌谷秀男前全専各連会長があいさつとして「今後導き出される中教審特別部会の答申に、全専各連の提案が反映され、専修学校及び各種学校を中心とした職業教育施策の実現を望む」と述べた。

議長は会則第32条により、中込会長が就任し、議長が会議の有効な成立を確認した後、議事録署名人に浦山哲郎理事、平田眞一理事を選出し議事に入った。

【第1号議案 平成21年度事業計画原案（審議事項）】

秋葉英一理事・総務委員長が「運動方針（基本方針、重点目標：①専修学校教育を踏まえた職業教育を主たる目的とする新たな学校種創設の実現、②重要かつ多様な社会的要請への対応に向けた、専修学校及び各種学校制度の充実・改善方策の実現、他の学校種との格差等の是正並びに教育の質保証等の取り組みの推進、③新しい職業教育体系の構築による複線型の教育体系の実現及び職業教育等のより一層の振興、④全専各連及び都道府県協会等の組織強化・活性化）」について説明した。

次に川越新職業教育体系推進担当副会長が「中央教育審議会 キャリア教育・職業教育特別部会並びに協力者会議の設置・検討等への

対応」として、「新職業教育体系推進本部（旧1条校化推進本部）」改称の経緯（新学校種創設と、現行制度の充実・改善方策への取り組みの明確化）、検討会議報告及び文部科学大臣諮問の内容、中教審特別部会の審議状況、今後の予定等について説明。続いて、2つの振興方策の具体的方針として、①制度検討関連（中教審特別部会の議論を踏まえた具体案の作成、協力者会議設置への対応等）、②制度啓発関連（都道府県協会等との連携による会員校への普及・啓発、新職業教育体系推進会議開催等）、③涉外折衝関連（議連との連携、振興大会の開催等）について説明を行った。

次に、「運動方針の実現に向けた専修学校等振興議員連盟とのより一層の連携」、「会議の開催」を事務局が説明し、秋葉理事・総務委員長、齋木寛治理事・財務委員長、栗谷川悠理事・組織委員長が、「各委員会活動方針」を、最後に「広報活動の一層の推進」を事務局が説明した。

本議案に関して質疑はなく、出席者全員異議なくこれを拍手承認した。

【第2号議案 平成21年度収支予算原案（審議事項）】

齋木財務委員長が、予算原案立案方針として、平成21年度の運動方針（①新職業教育体系推進運動の強化、②議連対応、振興大会の開催等）に基づき、単年度ベースで収支の均等を図る方針で予算編成を行ったこと、本予算原案は6月17日の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行すること、各科目の明細について説明を行った。

本議案に関して、「職業教育の日」推進費支出について質疑応答が行われたほか意見はなく、出席者全員異議なくこれを拍手承認した。

【報告事項】

<役員等の在任年齢にかかる検討についての中間報告>

栗谷川組織委員長が、経緯（昨年9月の常任理事会における中込会長からの諮問により組織活性化に資する方策の一つとして検討した

こと)、改正に向けた方向性(役員・代議員の就任年齢を定めること、都道府県協会等会長・代表者の位置付けを明確化すること)、総会提案までの手続き(意見募集後、組織委員会が最終案をとりまとめ、6月の総会に議案提出)等について説明を行った。

本件については、都道府県協会等における会員校からの意見のとりまとめ、全専各連への意見提出方法等について質疑応答が行われた。<平成22年参議院議員選挙における山谷えり子先生(議連事務局次長)の全専各連推薦について>

<改訂案「専門学校における留学生の入学及び在籍管理に関するガイドラインについて」>

両件ともに配布資料に基づき事務局が説明し、了承された。

<平成20年度事業中間報告>

配布資料に基づき、事務局が報告を行った。

【文部科学省あいさつ・質疑応答】

理事会に先立ち常任理事会で議案審議

2月26日、東京都・アルカディア市ヶ谷において第2回全専各連常任理事会を開催した。出席者は22名。

中込三郎会長が開会あいさつを行い、会則第32条により中込会長が議長に就任し議事に入った。

審議事項として理事会に提出する「第1号議案 平成21年度事業計画原案」、「第2号議案 平成21年度取支予算原案」、の各提案事項について審議を行い、提案どおり理事会に上程することとなった(事業計画原案において、「新しい『職業教育』システムの形成に向けた推進本部」(仮称、略称:新職業教育体系推進本部、旧1条校化推進本部)については仮称を取り、正式名称として理事会に上程)。

文部科学省 平成21年度専修学校関係予算

平成21年度の政府予算案が12月24日に閣議決定された。専修学校関係予算案は、前年度比1,313万円(1.0%)減の12億99百万円。

「専修学校を活用した就業能力向上支援事業」(新規予算)は、若者を中心とした早期離職者・フリーター及びニート、定年退職を迎える中高年等の社会人、子育てにより仕事を中断した女性等に対し、専修学校が専門的・実践的な知識や技術の習得を目的とした実践型教育プログラムを提供し、就業能力の向上を図る取組みを促進する。

「専修学校留学生総合支援プラン」(新規予算)は、人口減少、少子・高齢化社会を迎え、将来の経済成長を支える人材の確保のため、専修学校留学生に対し、日本での就職に必要な知識・技術等の向上を目的とした学習機会の提供及び支援体制の構築を図り、雇用機会の拡大を図る取組みを実施する。

「専修学校教育重点プラン」は、社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及する。

「専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン」は、高校生の自主的な進路選択のため、専修学校の機能を活かして、高等学校等と連携し職業に必要な知識・技能・資格等の事例紹介や実践的な職業体験講座を実施し、職業意識の醸成を図る。

小憩後、清水潔文部科学省生涯学習政策局長が臨席され、「雇用情勢が深刻化しているいまこそ、専修学校及び各種学校の教育力が求められている。また、中教審特別部会の議論が開始され、全専各連からの3名を含む、教育・産業界等から参画した委員30名により、職業教育の重要性について意見が交わされている。具体策定に向けて、専修学校の現状について正確な実態を把握する必要があるため、引き続き、各学校に調査等の協力をお願いする」とあいさつを述べた。

その後、清水局長と出席者との間で、中教審特別部会の議論の見通し、新たな学校種の基準・要件の考え方、文部科学省及び厚生労働省の実施する委託事業等について、活発な質疑応答が行われた。

以上により、議長が全ての議事の終了を確認し、福田益利副会長が閉会の言葉を述べ、理事会の全日程を終了した。

※第108回理事会資料は全専各連HPからダウンロードが可能です。

◆全専各連HP : <http://www.zensenkaku.gr.jp/>

次に理事会の議事運営として、議長の確認、議事録署名人候補者の選出について審議が行われた。

続いて、報告事項として、栗谷川悠理事・組織委員長が「役員等の在任年齢にかかる検討についての中間報告(組織委員会)」を説明、意見交換が行われた。

最後に、事務局が平成20年度事業中間報告、平成22年参議院議員選挙における山谷えり子先生(議連事務局次長)の全専各連推薦について、改訂案「専門学校における留学生の入学及び在籍管理に関するガイドライン」について説明し、会議を終了した。

平成21年度 専修学校関係予算案について

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課

専修学校関係概算査定額		20年度予算額								
		1,299,140(1,312,272)								
		[前年度 △13,132千円減(1.0%減)]								
<small><内訳></small>										
1 専修学校を活用した就業能力向上支援事業(新規)	539,670 (-)									
<small>若者、中高年、女性等の就職困難者の再就職を支援するため、専修学校の持つ職業教育機能を活用し、それぞれの特性等に即した就業能力の向上に資する学習機会の提供等を行い、その成果を全国に普及する。</small>										
2 専修学校留学生総合支援プラン(新規)	132,936 (-)									
<small>日本での就職を希望する留学生を支援するため、就職や地域への定着を促す基盤作りを推進するとともに、就職に必要な知識・技術等の向上を図るためのプログラムを提供し、その成果を全国に普及する。</small>										
3 専修学校教育重点支援プラン(拡充)	458,798 (416,938)									
<small>社会的要請の高い課題に対応する教育内容や方法等についての重点的な研究開発を「研究指定校」として指定した専修学校に委託し、その成果を全国に普及する。</small>										
<small>(課題の内容及び)</small>										
<table border="0"> <tr> <td>・ 教育方針上の推進(新規)</td> <td>・ 高等課程の個性化推進</td> </tr> <tr> <td>・ 基礎力向上の推進(新規)</td> <td>・ 新教育環境の構築</td> </tr> <tr> <td>・ 産学連携教育の推進(新規)</td> <td>・ 新教育方法の開発</td> </tr> <tr> <td>・ 専門課程の高度化開発</td> <td>・ 産学協力の開発(産学)</td> </tr> </table>			・ 教育方針上の推進(新規)	・ 高等課程の個性化推進	・ 基礎力向上の推進(新規)	・ 新教育環境の構築	・ 産学連携教育の推進(新規)	・ 新教育方法の開発	・ 専門課程の高度化開発	・ 産学協力の開発(産学)
・ 教育方針上の推進(新規)	・ 高等課程の個性化推進									
・ 基礎力向上の推進(新規)	・ 新教育環境の構築									
・ 産学連携教育の推進(新規)	・ 新教育方法の開発									
・ 専門課程の高度化開発	・ 産学協力の開発(産学)									
4 専修学校・高等学校連携等職業教育推進プラン	146,904 (146,904)									
<small>高校生の自主的な進路選択など、多様な体験の機会の充実を図るため、専修学校の機能を活かして、高等学校等と連携し、職業に必要な知識・技能・資格等の事例紹介や実践的な職業体験講座を実施し、職業意識の醸成を図る。</small>										
5 専修学校教育等の運営改善に関する調査指導	20,832 (20,832)									
<small>専修学校教育の課題についての調査及び研究協議等を実施するとともに、専修学校に関する最新の情報を提供するためのガイドブックを作成・配布する。</small>										
前年度限り経費		- (727,600)								
【他局計上分】										
○ 私立学校施設整備費補助金	294,000 (294,000)									
<small>・ 専修学校大型教育装置等整備費補助 ・ 専修学校(専修学校専門課程)の教育装置・学内LAN装置の整備費について補助。</small>										
○ 私立大学等研究設備整備費等補助金	931,000 (931,000)									
<small>・ 専修学校情報処理関係設備整備費補助 ・ 専門学校(専修学校専門課程)の情報処理関係設備の整備費について補助。</small>										
○ 専修学校教員研修事業等補助	11,604 (12,893)									
<small>財団法人専修学校教育振興会が行う教員研修に対する補助。</small>										
○ 国費外国人留学生制度	772,386 (796,328)									
<small>専門学校(専修学校専門課程)における国費留学生の計画的受入れを整備。</small>										

全国学校法人立専門学校協会 理事会を開催

2月27日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として全国学校法人立専門学校協会の理事会が開催された。出席者は委任状を含め58名。岩崎幸雄副会長の開式の言葉に続き、中込三郎会長が「大学分科会では、大学教育をさらに多様化するために大学の機能別分化が議論されている。特別部会での議論は始まったばかりだが、新学校種の創設に向けて、全力を尽くしたい。専門学校も成長するよう、努力する必要がある」とあいさつを述べた。

次に来賓の衆議院議員・専修学校等振興議員連盟の町村信孝会長が「この経済状態の中で、専門学校の果たす役割が増大しており、今後とも社会の期待に応えて欲しい」と述べた。続いて参議院議員・専修学校等振興議員連盟の山谷えり子事務局次長が来賓あいさつを述べ、山谷先生には中込会長から次回参議院選挙の全専各連団体推薦状が手渡され、そろって公務により退席した。

続いて来賓の高橋雅之文部科学省専修学校教育振興室長があいさつに立ち、新たな学校種創設の視点等を含め、中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会での議論の内容を紹介し、公務により退席した。

議長は、会則により中込会長が就任。議長が会議の有効な成立を確認し、議事録署名人に中西義裕常任理事と重里徳太常任理事を選出して議事に入った。

【第1号議案 平成21年度事業計画原案（審議事項）】

【第2号議案 平成21年度収支予算原案（審議事項）】

第1号議案、第2号議案について一括審議を行い、第1号議案については、秋葉英一常任理事・総務運営委員長が配布資料に基づき「運動方針（基本理念、基本方針、活動方針）」を説明。川越宏樹全専各連新職業教育体系推進担当副会長が「中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会並びに協力者会議の設置・検討等への対応（新たな高等教育機関の創設及び現行制度の充実・改善方策の実現等）」について説明した。

続いて秋葉総務運営委員長、齋木寛治常任理事・財務委員長、武田哲一常任理事・留学生委員長が「各委員会活動方針」を説明。また、事務局が「会議の開催」、「調査研究事業の実施」、「研修事業の実施」、「広報活動の推進」、「専門学校におけるスポーツ振興」について説明した。

第2号議案については、齋木財務委員長が、全専各連の会費収入減額に伴う協会運営費収入の10%減額と予算編成方針（事業計画の重要性に鑑み、専門学校教育振興基金取崩しを増額する積極的な予算編成）、各科目の内容を説明した。両議案に関して質疑はなく、出席者全員異議なくこれを拍手承認した。

以上により、議長が全ての審議事項が承認されたことを確認した後、事務局が平成20年度事業中間報告を行った。

最後に岡本比呂志副会長が閉式の言葉を述べて、全日程を終了した。

なお、理事会前には常任理事会が開催され、上記の提出議案の審議が行われた。

山谷えり子参議院議員 参議院予算委員会にて専修学校等について質問



山谷えり子参議院議員（専修学校等振興議員連盟 事務局次長）が、3月6日、参議院予算委員会で専修学校や職業教育についての国の姿勢を質した。

○山谷えり子君 オバマ大統領は施政方針演説の中で、経済が苦しいときだからこそ職業教育の充実ということをおっしゃられました。日本でも教育基本法改

正で、実は三年前から職業教育の充実、しっかりと教育体系の中に位置付けようとしておりますけれども、中教審での議論の状況、どのようでしょうか。

○国務大臣（塩谷立君） 職業教育につきましては、教育基本法の二条二項において、職業及び生活との関連を重視して勤労を重んずる態度を養うということで、これに伴ってキャリア教育あるいは職業教育に取り組んでいるところでございますが、改めて職業教育についてどういう位置づけをするかということで、昨年、中教審に諮問したところでございまして、現在のところまだ議論の途中でございます。私自身は、やはり特に高等教育の中で職業教育

の位置づけを明確にすることが今後必要ではないかということで、専修学校あるいは高等専門学校、様々な職業教育の専門的な機関がありますが、そういったものの中で一つの大きな職業教育の柱を立てる必要があると考えております。

○山谷えり子君 専門学校、全国で六十万人の生徒が通っておりますけれども、職業、実学を学んですばらしい職業人として地元就職する、その率も高いということで親御さんも大変喜んでおられる。専門学校の充実支援策はいかがなっておりますでしょうか。

○国務大臣（塩谷立君） 専門学校等の要望もあり、先ほどの職業教育という中で位置付けを明確にしていかなければならないと思っております。中教審の方でもそういった状況を踏まえて、今審議が続いているところでございます。

（参議院予算委員会基本的質疑速報 平成21年3月6日 より抜粋要約しました。）

都道府県協会等代表者交代のお知らせ

都道府県協会等の代表者交代につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

（社）福岡県専修学校各種学校協会会長 戸早 秀暢氏

専教振だより

財団法人専修学校教育振興会

http://www.sgec.or.jp

J 検 http://www.sgec.or.jp/jken

B 検 http://www.sgec.or.jp/bken

J 検 情報検定 受験状況・結果

平成20年12月14日（日）に実施された情報検定（J 検）情報活用試験（216出願団体、189会場、出願者総数10,223名）の受験状況・結果は次のとおり。

3 級	出願者数	1,620名	受験者数	1,468名
	合格者数	1,310名	合格率	89.2%
2 級	出願者数	4,913名	受験者数	4,424名
	合格者数	2,744名	合格率	62.0%
1 級	出願者数	3,209名	受験者数	2,962名
	合格者数	1,602名	合格率	54.1%
情報活用基礎	出願者数	481名	受験者数	464名
	合格者数	403名	合格率	86.9%

B 検 ビジネス能力検定 受験状況・結果

平成20年12月7日（日）に実施された文部科学省後援第25回ビジネス能力検定（B 検）（364出願団体、321会場、出願者総数27,718名）の受験状況・結果は次のとおり。

3 級	出願者数	21,246名	受験者数	19,585名
	合格者数	15,747名	合格率	80.4%
2 級	出願者数	5,911名	受験者数	5,267名
	合格者数	2,174名	合格率	41.3%
1 級（1 次）	出願者数	561名	受験者数	493名
	合格者数	108名	合格率	21.9%
（2 次）	受験者数	126名	合格者数	83名
	合格率（最終）	16.8%		

第66回評議員会を開催

平成20年12月12日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、正副理事長同席のもと専教振第66回評議員会を開催した。出席者（評議員）は委任状を含め24名。

開会に当たり鎌谷秀男理事長があいさつを述べ、議長に龍澤正美評議員を選出。議長一任により議事録署名人に齋木寛治評議員と古野金廣評議員を選出し、議長が会議の有効な成立を確認した後、議事に入った。

【第1号議案 役員改選の件】

鎌谷理事長が、寄附行為及び同施行細則により正副理事長で選考した理事及び監事の候補者を提案した後、正副理事長が一時退室。評議員による審議の結果、全会一致で次の役員を選出した。

理事（20名・敬称略、五十音順）：岩崎幸雄、大麻正晴、多忠和、大

橋啓一、岡部隆男、岡本比呂志、小野紘昭、川越宏樹、古武一成、小林光俊、田中幸雄、千葉茂、坪内孝満、中島利郎、中村徹、橋本榮一、福田益和、八木和久、吉田松雄、渡辺敏彦。

監事（3名・敬称略、五十音順）：角田喜文、齋藤力夫、細谷秋男。

再入室した鎌谷理事長、八文字敏宏副理事長、稲葉豊副理事長は、審議に対する謝辞に加え、今期をもつての役員退任を報告した。

その後、議長による審議終了確認後、事務局が配布資料に基づき報告事項を説明。公益法人制度の改革に伴う検討事項については、「プロジェクトチームをつくり早急に対応すべきである」との意見が出された。

最後に、議長が閉会を宣言し全日程を終了した。

福田益和 新理事長 ごあいさつ



この度、理事会での命を受けて財団法人専修学校教育振興会理事長の職に就くこととなりました。

本財団の目的を果たすべく、役員の方々をはじめ、専修学校関係者の皆様のご支援を賜りながら、努力して参りたい

と存じます。何卒宜しくお願い申し上げます。

さて、昨今の専修学校を取り巻く社会環境は、少子化のうえに大学全入時代の到来という厳しい状況に直面しています。この影響により、平成4年当時86万人だった専修学校在籍者数は現在66万人にまで減少しています。それと呼応して、本財団の主要事業の

一つである情報検定（J 検）・ビジネス能力検定（B 検）も受験者数減少に困止めが掛かりません。

これまでも厳しい状況下での検定事業改革を行って参りましたが、引き続き全専各連と一体となって、専修学校教育の充実発展に寄与する事業展開を図っていく所存です。

また、現在、中央教育審議会において職業教育・キャリア教育のあり方をめぐり広く議論されているところではございますが、本財団としましては、急務である公益法人制度の改革と合わせて、今後のあるべき姿を見据えるなかで、我が国の職業教育全体の振興のための役割強化等について、執行部の意見集約を図っていく必要があると考えています。

末筆になりますが、本財団の事業に対しましてより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第96回理事会を開催

平成21年1月29日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、専教振第96回理事会を開催した。出席者は委任状を含め20名。

開会に先立ち、事務局が、平成20年12月14日の鎌谷秀男理事長、八文字敏宏副理事長、稲葉豊副理事長退任から本理事会開催までの経緯を説明。新理事長選任までの間、事務局による会議の進行を全員が了承の後、鎌谷前理事長、八文字前副理事長、稲葉前副理事長が退任のあいさつを述べ退席。定足数の確認後、議事録署名人に橋本榮一理事と田中幸雄理事が選出され議事に入った。

【第1号議案 理事長・副理事長・常務理事の選出】

寄附行為に基づき互選により全会一致で福田益和理事を理事長として選任後、福田理事長が議長に就任。審議の結果、次の副理事長及び常務理事を選出した（敬称略、五十音順）。

副理事長（2名）：中村徹、八木和久。常務理事（4名）：大橋啓一、

岡本比呂志、坪内孝満、中島利郎。

【第2号議案 評議員の選出】

福田理事長が、寄附行為に基づき評議員候補者推薦方法に関する提案を行い、協議の結果、前正副理事長が在任中に作成した評議員候補者名簿について審議を行い、全会一致で次の23名の評議員を選出した（敬称略、五十音順）。

秋葉英一、磯村義安、井戸和男、岩谷伸一、氏原憲二、浦山哲郎、齋木寛治、島袋永伸、重里徳太、菅原一博、武田哲一、武田結幸、龍澤正美、田中由視、戸早秀暢、長川泰次郎、中西義裕、成田守夫、平田眞一、舟本奨、古野金廣、宮崎善昭、山口広泰。

議長による議案審議の終了確認後、配布資料に基づき事務局が平成20年度事業中間報告等を行い、議長が閉会を宣言し全日程を終了した。

平成21年度 年間予定

<役員会・総会等>

- 全国個人立専修学校協会定例総会 平成21年6/4（木）
東京都・アルカディア市ヶ谷
- 全専各連第58回定例総会・第109回理事会 平成21年6/17（水）
- 全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会 平成21年6/18（木）
- 専教振評議員会・理事会 平成21年6/26（金）東京都・全国町村会館
- 都道府県協会等代表者会議 平成21年11/26（木）
- 全専各連第110回理事会 平成22年2/25（木）
- 全国学校法人立専門学校協会理事会 平成22年2/26（金）

<平成21年度ブロック会議>

- 近畿ブロック会議
平成21年7/17（金）和歌山県・ホテルアパローム紀の国
- 中国ブロック会議
平成21年7/21（火）鳥取県・米子全日空ホテル
- 九州ブロック会議
平成21年7/23（木）～24（金）鹿児島県・鹿児島サンロイヤルホテル
- 四国ブロック会議
平成21年8/25（火）～26（水）愛媛県・ホテルジャルシティ松山
- 中部ブロック会議
平成21年8/27（木）～28（金）福井県・あわら温泉グランディア芳泉
- 北関東信越ブロック会議
平成21年8/28（金）長野県・メルパルク長野
- 北海道ブロック会議
平成21年8/28（金）～29（土）北海道・札幌ガーデンパレス
- 南関東ブロック会議
平成21年9/15（火）埼玉県・浦和ロイヤルパインズホテル
- 東北ブロック会議

平成21年9/17（木）宮城県・ホテル仙台ブラザ

<その他会議>

- 事務担当者会議
平成21年4/23（木）東京都・アルカディア市ヶ谷

<検定試験等>

- 文部科学省後援・情報検定（J検）
- ◇平成21年度前期試験
【情報活用試験】平成21年6/21（日）
【情報システム試験・情報デザイン試験】平成21年9/6（日）
- ◇平成21年度後期試験
【情報活用試験】平成21年12/13（日）
【情報システム試験】平成22年2/14（日）
- 文部科学省後援・ビジネス能力検定（B検）
- ◇第26回【2級・3級】平成21年7/5（日）
- ◇第27回【1級1次・2級・3級】平成21年12/6（日）

<その他>

- 第64回全国私立学校審議会連合会総会
平成21年10/29（木）～30（金）三重県伊勢市
- 第21回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア埼玉」
平成21年10/30（金）～11/3（火）
埼玉県・さいたまスーパーアリーナけやき広場

会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

その他のお知らせ 広報全専各連プラスWEB掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ「広報全専各連」よりご覧いただけます。
<http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/>

■平成20年度の留学生受け入れの概況■

(独)日本学生支援機構の発表によると、専門学校に在籍する留学生数は過去最高の25,753人でした。

■イベント・研修会・スポーツ・検定など■

<部会・関係団体等主催>

○第20回観光英語検定(10月26日、12月14日)

○第39回電卓・ポケコン技能検定(11月30日)

○第24回全国専門学校卓球選手権大会(12月5~6日)東京都・駒沢オリンピック公園総合運動場体育館

○第26回全国専門学校英語スピーチコンテスト(12月8日)東京都・日本橋公会堂

○全国高等専修学校協会教育コーチング研修会(12月19~20日)東京都・アルカディア市ヶ谷

○第17回全国専門学校ロボット競技会(12月22~23日)東京都・大田区産業プラザ

○「服の日」記念行事(2月9日)東京都・アルカディア市ヶ谷<専教振主催>

○学校評価等研修会(11月26日 東京都・ホテルフロラシオン青山, 12月2日 大阪府・大阪ガーデンパレス)

○CSM研究啓発交流会(11月29日 東京都・ホテルフロラシオン青山)

○専門学校留学生担当者研修会(11月27日 東京都・アルカディア市ヶ谷, 12月3日 大阪府・大阪ガーデンパレス)

○ビジネス教育「教員と講師のための研修会」(12月19日 大分県・明日香美容文化専門学校, 1月30日 京都府・京都ガーデンパレス)

○情報教育担当教員研修会(1月21日 東京都・アルカディア市ヶ谷, 1月29日 福岡県・アクロス福岡)

○ビジネス教育事例研修会(2月20~21日 東京都・都市センターホテル)

○管理者研修会(2月2日 東京都・アルカディア市ヶ谷)

日本政策金融公庫 「国の教育ローン」

(お問い合わせ先)日本政策金融公庫 教育ローンコールセンター 0570-008656(又は 03-5321-8656)
※平成20年10月1日に国民生活金融公庫は他機関と統合し、日本政策金融公庫となりました。

平成21年度J検試験日程

情報活用試験 ※文部科学省後援

<前期(一般試験)>
試験日 平成21年6月21日(日)
出願期間 平成21年4月1日(水)~5月11日(月)
実施級/受験料
1級 4,000円
2級 3,500円
3級 2,500円

CBT

J検が、CBT試験でも受験できます。
対象は、情報活用試験、情報システム試験(基本スキル)です。詳しくはWebで。

「創る」「使う」「伝える」
情報検定 は J 検

<http://www.sgec.or.jp/jken>
お問い合わせ: 検定試験センター TEL.03-5275-6336

情報システム試験 ※文部科学省後援

システムエンジニア認定
プログラマ認定
<前期>
試験日 平成21年9月6日(日)
出願期間 平成21年6月1日(月)~7月13日(月)
実施級/受験料
基本スキル 3,000円
システムデザインスキル 2,500円
プログラミングスキル 2,500円

情報デザイン試験 ※文部科学省後援

ビジュアルデザイン分野認定
インタラクティブメディアデザイン分野認定
プレゼンテーション分野認定
<前期>
試験日 平成21年9月6日(日)
出願期間 平成21年6月1日(月)~7月13日(月)
実施級/受験料
必修共通科目 2,000円
ビジュアルデザイン 1,500円
インタラクティブメディアデザイン 1,500円
プレゼンテーションデザイン 1,500円

専修学校各種学校生の就職を応援します

文部科学省後援

ビジネス能力検定

平成21年度B検試験日程

第26回検定実施日 平成21年7月5日(日)

- 実施級: 2級、3級
- 出願期間: 平成21年4月1日(水)~5月19日(火)
- 受験料: 2級3,800円 3級2,800円

第27回検定実施日 平成21年12月6日(日)

- 実施級: 1級(1次)、2級、3級
- 出願期間: 平成21年9月1日(火)~10月20日(火)
- 受験料: 1級6,000円 2級3,800円 3級2,800円



詳しくは
<http://www.sgec.or.jp/bken>

「疾病補償型学生新保障制度」のご案内

学校管理下の学生生徒の傷害事故等を保障する学生生徒災害傷害保険に加えて、学生生徒の傷害事故、疾病を24時間カバーする疾病補償型学生新保障制度を平成18年3月に財団法人専修学校教育振興会として創設いたしました。

この制度は、傷害治療にともなう諸費用の補償（治療実費、交通費、差額ベット代等）や心筋梗塞、脳疾患、熱中症などの全疾病を担保し、更に学生生徒の保証人に生じた疾病を含む災害を補償することにより、学生生徒をとりまく複雑化した社会のニーズに対応できる内容となっております。

○新保障制度の内容と補償額(学生生徒1人につき7,000円負担の場合)

保険種類	補償金額	補償内容
普通傷害保険	死亡後遺障害150万円 治療諸費用30万円	学生の24時間傷害事故について補償します。医師の治療を要し治療が始まった日から要した健康保険の自己負担額等を治療諸費用保険で支払。
個人賠償保険	賠償責任保険1000万円	偶然な事故により他人を死傷させたり、財物に損害を与え、法律上の損害賠償を負わされたときに賠償責任保険として支払。
学生葬祭保険	葬祭費用保険100万円	学生の傷害及び疾病による死亡を、学校管理下外でも24時間補償して支払。
弔慰金規程費用保険	弔慰金50万円	保証人の死亡に関して、事故によるケガ又は疾病がもつて死亡した場合、葬祭費用保険金を支払。

引き受け保険会社:エース保険株式会社・日新火災海上保険株式会社・三井住友海上火災保険株式会社
代理店運営:株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ

認定事務局

株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ

〒542-0012 大阪市中央区谷町9-1-22 NK谷町ビル

TEL:06-6191-8100 フリーダイヤル:0120-396-390

専修学校各種学校 学生生徒災害傷害保険のご案内

補償内容

学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学校休憩時間中、課外活動中の傷害事故

実習中等の賠償事故



財団法人専修学校教育振興会
通学特約を付帯することにより、通学中の傷害事故等も補償できます。

学校の授業等、学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法により、住居と学校施設との間を往復する場合等の傷害事故・賠償事故

補償金額・掛け金(保険料)

補償内容	正課中		通学中	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円~3,000万円	54万円~1,800万円	45万円~1,500万円	27万円~900万円
入院保険金	事故の日から180日を限度に1日につき4,000円			
通院保険金	通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
賠償責任保険	対人補償 1名 5,000万円限度 / 1事故5億円限度		対物補償 500万円限度	

保険期間	昼間部		夜間部	
	通学特約無	通学特約有	通学特約無	通学特約有
1年	440円	700円	450円	630円
2年	770円	1,250円	820円	1,160円
3年	1,120円	1,810円	1,190円	1,680円
4年	1,430円	2,310円	1,510円	2,140円

※半年単位でのご契約も可能です

インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまった場合に備えた、賠償責任保険制度です。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

補償金額・年間保険料

活動内容	正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動
補償金額	対人 1名1事故につき1億円限度 対物 250万円限度(免責金額5,000円)
保険料(1人につき)	250円

医療分野学生生徒賠償責任保険

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床、看護、歯科衛生・技工、診療放射線、理学療法、柔道整復師、あんま、マッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっていました。平成15年からは、正課および学校行事として行われる学校の管理下(インターンシップ活動も含みます。)の上記の医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故を補償するコースを新設します。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

補償金額・年間保険料

支払い限度額	対人 1名につき 1億円限度 1事故につき 1億円限度 対物 1事故につき 1億円限度
自己負担額	なし
保険料(1人につき)	1,000円

学校賠償責任保険

傷害保険と異なり、学校側の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる保険制度です。

補償の対象者

各学校

補償金額・年間保険料

補償金額	対人 1名につき 5,000万円限度 1事故につき 5億円限度 対物 1事故につき 500万円限度(免責金額:1万円)
保険料(1人につき)	4月1日~翌年3月31日 42円(1ヵ月単位での契約が可能です)

個人情報漏えい保険

本保険は、2つの補償で構成されております。

①賠償責任部分:個人情報漏えい起因で、学校が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。

②費用部分:

個人情報漏えいし、学校が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いいたします。

補償の対象者

各学校

補償金額・年間保険料

ご契約タイプ	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
賠償責任部分(1請求・期間中)	1,000万円	3,000万円	1億円
費用部分(1事故・期間中)	100万円(最小てん種90%)	300万円(最小てん種90%)	1,000万円(最小てん種90%)
自己負担額(免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき 各20万円		

学生生徒数	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
~350名	3万円	5万円	10万円
351~500名			
501~1,000名			
1,001名~			

※保険料が記載されていないゾーン()部分の保険料については、(併)第一成和事務所までお問い合わせ下さい。 | ご照会下さい

※この案内は本制度の概要をご説明したものです。詳細は下記までご照会下さい。

Insurance for the Earth
東京海上日動は、マングローブ植林を通じて地球の安心・安全をひろげます。

【お問い合わせ先】
東京海上日動火災保険株式会社 公務第2部公務第1課
住所:東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアWEST11F 電話03-5223-2607
取扱代理店(株)第一成和事務所 住所:東京都中央区日本橋本町3-8-3 東明ビル 電話03-5645-1071

三井住友海上
MSIG
株式会社 損害保険ジャパン